

## 株価指数連動型投資信託受益証券 (ETF) 中間決算短信

&lt; 第7期 (平成20年8月9日決算) 平成20年2月9日現在 &gt;

ファンド名: iシェアーズ日経225

連動対象株価指数: 日経平均株価

上場取引所: 東京証券取引所

コード番号: 1329

売買単位: 10口

投資信託委託業者名: バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社

本社所在地: 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー

問合せ先: 投信業務部 平口 武則 TEL (03)5469-4100

## 1. ファンドの運用状況

## (1) 資産内訳

	平成19年2月9日現在		平成20年2月9日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%
株式	5,102,792,400	93.5	4,435,025,000	94.3
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	355,326,263	6.5	267,381,469	5.7
合計(純資産)	5,458,118,663	100.0	4,702,406,469	100.0

## (2) 設定・交換実績

	平成19年2月9日現在	平成20年2月9日現在
	口数	口数
前計算期間末発行済口数 ①	311,175	359,715
設定口数 ②	0	0
交換口数 ③	0	0
当中間計算期間末発行済口数 (①+②-③)	311,175	359,715

## (3) 基準価額

	平成19年2月9日現在	平成20年2月9日現在
	金額及び口数	金額及び口数
	円	円
総資産 ①	5,486,854,624	4,768,648,344
負債 ②	28,735,961	66,241,875
純資産 ③ (①-②)	5,458,118,663	4,702,406,469
	口	口
当中間計算期間末発行済口数 ④	311,175	359,715
	円	円
10口当たり基準価額 (③/④×10)	175,400	130,730

## 2. 当計算期間の運用状況

### 1. 商品性格

この投資信託は、主として日経平均株価指数（日経225）に採用されている銘柄の株式に投資することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することを目指します。日経平均株価指数の全構成銘柄の株式を組み入れることを原則とします。

### 2. 運用経過

#### <市場環境>

今半期の日経平均株価指数（以下、「日経平均株価」といいます。）は、前決算期末（平成19年8月9日）の17,170.60円で始まり、今中間決算期末（平成20年2月9日）の13,017.24円（決算期日が土曜日のため前日8日の終値）で終了しました。半期ベースでの日経平均株価の騰落率は-24.19%となりました。

8月はサブプライム問題が米国の個人消費に波及する恐れが出始めたことで、世界同時株安の展開となりました。その中で、日本の株式市場も大幅な下げとなり、一時、日経平均株価は16,000円を割り込みました。9月も前月の勢いを引きずった形で始まりましたが、FRBの金利引き下げ幅が市場予想を上回ったことで市場は反転し、日経平均株価は16,785.69円で9月末を迎えました。10月の株式市場は、当初堅調な推移を見せましたが、国内金融機関のサブプライム関連の損失が明らかになると、金融株を中心に再び値下がりする展開になりました。11月も弱気の展開が続き、日経平均株価が15,000円を割り込む場面も見られました。その後、米国政府のサブプライムローンの救済策の発表を材料として戻す場面も見られたものの、年末の米国株の大幅下落を背景に日経平均株価は15,307.78円で2007年を終えました。

新年に入ってから、米国景気の減速懸念、円高といった環境の中で、各国の金融機関のサブプライム関連の巨額損失が明らかになったことで、大幅に下げる展開となりました。日経平均株価が13,000円を割り込む場面もありましたが、その後のFRBによる緊急利下げなどで反発し、期末（2月8日）には、13,017.24円で終了しました。

#### <運用経過>

主として日経225に採用されている銘柄の株式に投資することにより、基準価額が同指数の動きに連動することを目指して運用を行いました。日経225採用銘柄の異動や株式数の調整、当ファンドへの追加設定・交換に留意しつつ、適宜リバランスを行いました。また株価指数先物を含めた実質株式組入比率を99%以上の高位に保ちました。

期末におきましては、純資産額に対する株式の組入比率が94.3%、先物の組入比率が5.6%となっております。

### 3. 基準価額の推移

前記のような運用の結果、基準価額（1口当たりの純資産額）は下記のような推移をたどりました。

第6期末	期中高値	期中安値	第7期中間決算
平成19年8月9日	平成19年10月11日	平成20年1月22日	平成20年2月9日
17,169円	17,532円	12,625円	13,073円

### 3. 財務諸表

iシェアーズ日経225

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

区 分	注記 番号	前中間計算期間末 (平成19年2月9日現在)	当中間計算期間末 (平成20年2月9日現在)
		金 額	金 額
資 産 の 部			
流 動 資 産			
金 銭 信 託		704,643	255,718
コ ー ル ・ ロ ー ン		347,943,852	259,066,740
株 式		5,102,792,400	4,435,025,000
派 生 商 品 評 価 勘 定		24,574,800	—
未 収 入 金		—	—
未 収 配 当 金		3,037,500	4,994,500
未 収 利 息		1,429	6,386
差 入 委 託 証 拠 金		7,800,000	15,600,000
前 払 金		—	53,700,000
流 動 資 産 合 計		5,486,854,624	4,768,648,344
資 産 合 計		5,486,854,624	4,768,648,344
負 債 の 部			
流 動 負 債			
前 受 金		20,000,000	—
派 生 商 品 評 価 勘 定		—	56,725,200
未 払 受 託 者 報 酬		2,719,510	2,974,747
未 払 委 託 者 報 酬		5,438,951	5,949,428
そ の 他 未 払 費 用		577,500	592,500
流 動 負 債 合 計		28,735,961	66,241,875
負 債 合 計		28,735,961	66,241,875
純 資 産 の 部			
元 本 等			
元 本	※1	3,239,331,750	3,744,633,150
剰 余 金			
中 間 剰 余 金		2,218,786,913	957,773,319
剰 余 金 合 計		2,218,786,913	957,773,319
元 本 等 合 計		5,458,118,663	4,702,406,469
純 資 産 合 計		5,458,118,663	4,702,406,469
負 債 ・ 純 資 産 合 計		5,486,854,624	4,768,648,344

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区 分	注記 番号	前中間計算期間 (自平成18年8月10日 至平成19年2月9日)	当中間計算期間 (自平成19年8月10日 至平成20年2月9日)
		金 額	金 額
営 業 収 益			
受 取 配 当 金		23,382,720	34,038,340
受 取 利 息		252,775	684,360
有価証券売買等損益		538,628,361	△1,415,751,035
派生商品取引等損益		37,260,460	△82,679,540
そ の 他 収 益		27,150	28,734
営 業 収 益 合 計		599,551,466	△1,463,679,141
営 業 費 用			
受 託 者 報 酬		2,719,510	2,974,747
委 託 者 報 酬		5,438,951	5,949,428
そ の 他 費 用		914,183	986,087
営 業 費 用 合 計		9,072,644	9,910,262
営 業 利 益 金 額		590,478,822	—
営 業 損 失 金 額		—	1,473,589,403
経 常 利 益 金 額		590,478,822	—
経 常 損 失 金 額		—	1,473,589,403
中 間 純 利 益 金 額		590,478,822	—
中 間 純 損 失 金 額		—	1,473,589,403
一部交換に伴う中間純損失分配額		—	—
期 首 剰 余 金		1,628,308,091	2,431,362,722
剰 余 金 増 加 額		—	—
(中間追加信託に伴う剰余金増加額)		(—)	(—)
剰 余 金 減 少 額		—	—
(中間一部交換に伴う剰余金減少額)		(—)	(—)
中 間 剰 余 金		2,218,786,913	957,773,319

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前中間計算期間 (自平成18年8月10日 至平成19年2月9日)	当中間計算期間 (自平成19年8月10日 至平成20年2月9日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における中間計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 中間計算期間末日に当該証券取引所の最終相場がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該証券取引所における中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式</p> <p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価の評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>	<p>先物取引</p> <p>同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>	<p>—</p>

## (中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前中間計算期間末 (平成19年2月9日現在)	当中間計算期間末 (平成20年2月9日現在)
※1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中交換元本額	期首元本額 3,239,331,750円 期中追加設定元本額 0円 期中交換元本額 0円	期首元本額 3,744,633,150円 期中追加設定元本額 0円 期中交換元本額 0円
中間計算期間末日における受益権の総数	311,175口	359,715口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(単位：円)

区分	種 類	前中間計算期間末(平成19年2月9日現在)				当中間計算期間末(平成20年2月9日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち 1年超					うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引								
	買 建	325,600,000	—	350,200,000	24,600,000	317,700,000	—	261,000,000	△56,700,000
	合計	325,600,000	—	350,200,000	24,600,000	317,700,000	—	261,000,000	△56,700,000

## (注) 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

## (1口当たり情報)

区 分	前中間計算期間末 (平成19年2月9日現在)	当中間計算期間末 (平成20年2月9日現在)
1口当たり純資産額	17,540円	13,073円